

ショートコメントvol.12 (2014年8月22日)

○ 株高による消費の押し上げ効果の限界

昨年来、百貨店を中心に高額消費の好調が続いていますが、逆にスーパーなどでは低価格志向が進んでいるなど、消費には好不調の差がみられます。これは所得の回復の遅れが大きな要因で、月々の給料（所定内給与）が増えておらず、今夏のボーナス増も一部の動きにとどまるため、日常の買物が増えにくくても仕方ありません。

ただし、仮にそうであるとしても、株高による資産効果がサラリーマン世帯にも及んでいれば、もう少し消費の好調に広がりが出てよさそうなものです。逆にいえば、足元の消費動向が示しているのは、株高の恩恵を受ける人が意外に少ないという実態なのかもしれません。

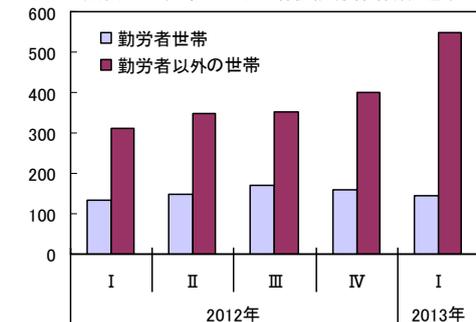
家計調査で金融資産の保有状況をみると、実際にその傾向がうかがえます。というのも、勤労者世帯による有価証券の保有額がほとんど変わっていないのに対し、勤労者以外の世帯は大きく増えています（図表1）。この動きは全国的にもみられますが（図表2）、近畿は勤労者以外の世帯の保有額が大きいだけに、その格差はより顕著となっています。

勤労者世帯の保有額があまり増えていない理由には様々なものが考えられますが、やはり所得の余裕が少ないことも、その一因ではないでしょうか。

結果として、勤労者以外の世帯による有価証券の保有総額が、近畿では全体の約8割を占める状況となっています（図表3）。これは全国的にみても高い水準であり、勤労者以外の世帯に有価証券が集中している様子が見えます。

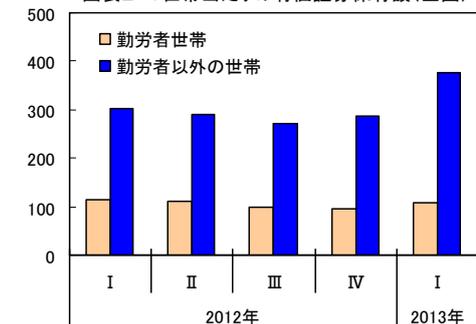
家計調査の結果が示すように、勤労者世帯には株高の資産効果が及びにくいとすれば、株高による消費の押し上げの動きは、今後も広がりをおくことになりそうです。

図表1 1世帯当たりの有価証券保有額(近畿)



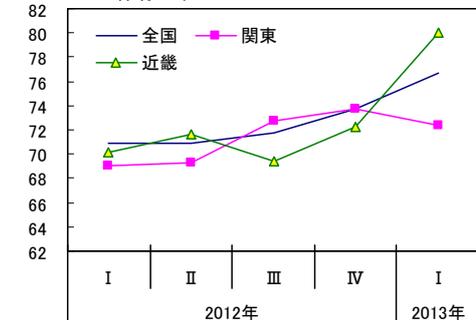
※二人以上の世帯
(出所)総務省「家計調査」

図表2 1世帯当たりの有価証券保有額(全国)



※二人以上の世帯
(出所)総務省「家計調査」

図表3 「勤労者以外の世帯」全体による有価証券の保有比率



※二人以上の世帯
(出所)総務省「家計調査」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。